

EVER エバー January. 2017 VOL. 36

衆議院議員
まえはら誠司
〒606-8007
京都市左京区山端壱町田町8-46
TEL.075-723-2751
FAX.075-702-9726
www.maehara21.com



●巻頭によせて

「All for All 社会」を実現する ～希望を分かち合える社会に向けて～

民進党代表選挙に立候補

日頃は私、前原誠司の政治活動に多大なご理解とご協力を賜り、誠にありがとうございます。

2016年は、私にとって新たな挑戦の年となりました。9月に行われた民進党の代表選挙に立候補し、敗れはしましたが、私にとっては大きな収穫がありました。まずは、応援していただいた党员、サポーター、各級議員の皆様に、心から御礼を申し上げます。ありがとうございました。

まさに、「居ても立っても居られない」、「今のままなら死んでも死にきれない」との気持ちで立候補を決意しました。

金融緩和に過度に頼ったアベノミクスでも、結局、全体として給与は上がらず、個人消費も伸びず、国民全般の生活は決して良くなっています。にもかかわらず、「一強多弱」という政治状況が続いています。民主党から民進党に変わりましたが、支持率はさほど変化せず、低迷が続いています。

私は、この原因は主に二つあると考えていました。

一つは、民主党政権の失敗について、きちんと総括し、深い反省に基づいて国民に謝罪していないことです。

確かに、政権与党の時にできたことも数多あります。しかし、国民は「民主党政権は失敗だった」、「あれほど期待したのに裏切られた」と思っているのです。それを認めて、反省し、謝罪しない限り、新たなスタートは切れません。

私は民主党政権で、3つの閣僚と政調会長を務めさせて頂きました。すなわち、「戦犯」の一人です。「戦犯」こそが、率先して反省と謝罪を述べるべきではないかと考えました。

もう一つは、民進党が目指すべき「国家像」を示してい



ないことです。

与党への批判も野党の大変な仕事です。しかし、批判だけでは与党にはなれません。

私は再び野党に転じてから、いくつかの私的な勉強会を作つて議論を重ねてきました。その一つが、私が10年以上のお付き合いをしていただいている元外交官の佐藤優さんと、慶應義塾大学教授の井手英策さんとの勉強会です。特に内政という意味で、井手さんには大きな示唆を頂いてきました。

井手さんは、私より10歳若い、新進気鋭の財政学者です。

初めての出会いは、党で講演して頂いた時ですが、財政論を超えた国家論を熱く語って下さり、大いに感銘を受けました。学者というよりも憂国の士、國士だと思いました。個人的にも是非、話をしてみたいと思い、まずは新橋の居酒屋にお誘いし、2度目は井手さんがお住いの小田原の居酒屋で語り合いました。

それから1年余り、月に一度、毎回3時間以上の議論を

(2ページに続く)

交わす中で、共にまとめた考え方が「All for All（みんながみんなのために）」つまり「みんなが自分の負担をして、みんなが受益者になる」社会像です。成果物として井手英策さん、佐藤優さん、そして私が発刊した「分断社会ニッポン」（朝日新書）【図1】を世に問いました。内容を端的に申しますと、今の「冷たい自己責任型の社会」から、「少し国民負担を増やしても、教育や老後の安心、職業訓練や福祉をより充実させる社会」に転換しようというものです。政府はもっと国民のニーズに応え、安心と、それに裏打ちをされた希望を国民に提供すべきだという考えです。

私は、「All for All社会」の実現のために、残りの政治人生を賭けようと決心し、それを世に問うために代表選挙に立候補しました。

井手英策さんからのメッセージ

学者にとって、特定の政治家や政党に肩入れすることは色がつくことになり、プラスよりマイナスの方が多いのではないかと思います。しかし井手さんは、私に、そして私たちの仲間に賭けて下さり、代表選挙の時、私の陣営が発行する広報誌に、このような一文を寄せて下さいました。

「人口が減り続ける『縮減の世紀』には、不安と希望を分かち合い、人と人が寄り添う社会を作らねばならない。今で

こそ民進党のグループ、そして政党の垣根を越えて広がっている僕の思想ですが、かつては見向きもされませんでした。そんな僕を誰よりも早く見いだし、一介の学者に三顧の礼を持って迎えてくださった政治家、それが前原誠司先生です。自分の人生を預けてみたい、そう思える政治家でなければ、日本の未来を預けることなど絶対にできません。20年の時間をかけて作り上げてきたこの宝物のような思想を、僕は前原先生にお預けしました。前原先生、今日よりもちょっとだけ素晴らしい明日を夢見る人間の切ない願いを、どうか、叶えてください。 井手英策」

「All for All」、「みんながみんなのために」。希望を分かち合う社会を必ず作りたいと思います。

【図1】

分断社会ニッポン
井手英策・佐藤優・前原誠司（朝日新書）

民進党 衆議院議員 前原誠司

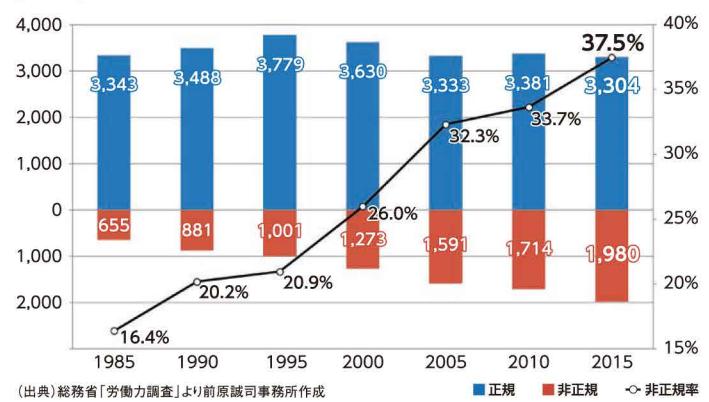


日本の現状認識と、今後取り組むべき政策課題 尊厳をもって生きられる社会へ

井手英策さんに会って、いくつか気付かされました。それは、「改革=削ること」と考えていた偏見から、私を転換させてくれたことです。もちろん、無駄をなくすことは大切です。なぜなら、それは「無駄」だからです。そして、組織というものは常に肥大化します。行政改革の取り組みは、不断に行わなければなりません。

ただ、必要なところまで無理に削ってしまい、それが社会問題を生み出してしまうのでしょうか。井手さんの指摘は、重要な気づきでした。

【図2】正規・非正規労働者の数・割合



■手段と目的が逆転している経済成長依存

井手さんによる気付きは、それにとどまりません。私が前提としていた「人口減少」「少子高齢化」「莫大な財政赤字」という日本の制約要因に、新たな厚みを加えてくれました。「日本はそもそも歳入不足が問題」「勤労・儉約・貯蓄のサイクルが崩れれば、日本は誰もが貧困に陥る社会構造」「日本の再分配政策は、貧困解消にほとんど役に立っていない」など、改めて認識させられたことは多くあります。

成長自体を目的としない考え=「脱成長依存」も大切な観点です。経済成長も大切ですが、政治の究極の目的は「安心」「機会」「やる気と生きがい」を提供することであって、経済成長は手段に過ぎません。

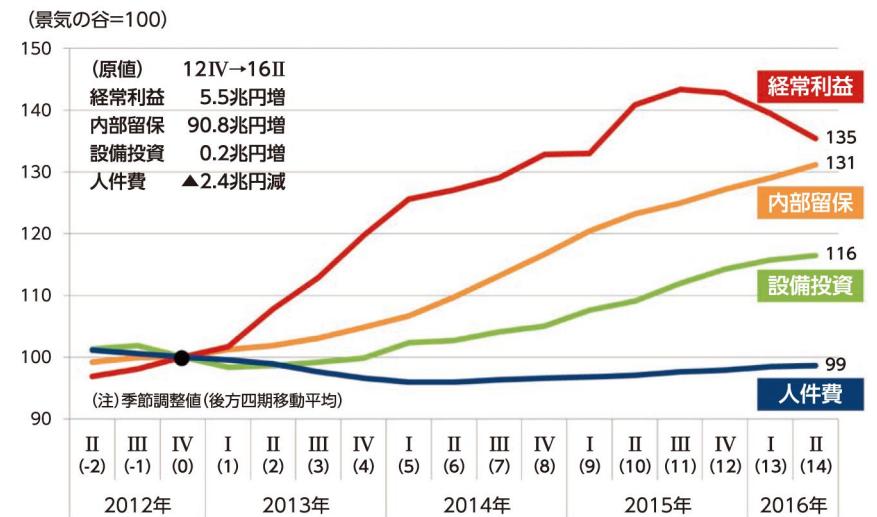
他方、今の政府は経済成長を重視するあまり、人間を「企業利益を高めるための駒」として使ってはいないでしょうか。つまり、「手段」と「目的」が逆転してしまっているのです。非正規雇用が、雇用全体の約4割まで増えているのが、顕著な証拠です【図2】。

■アベノミクスで株価は上がったが消費は低迷し貧困層は増大

安倍政権は、「金融一本足打法」とよく言われます。日本銀行総裁にリフレ派の黒田東彦氏を登用し、「異次元の金融緩和」を仕掛けさせました。白川前総裁が金融緩和に慎重だったこととのコントラスト(対比)、「黒田バズー

【図3】アベノミクスと企業業績

アベノミクス始動前(2012年10-12月期)から、企業利益は約1.3倍に。しかし、増えているのは内部留保ばかりで(2015年度377兆円)、設備投資は微々たる増、人件費はむしろ減少。



(出典)財務省「法人企業統計」より前原誠司事務所作成。
(注)四半期調査データ、金融・保険業以外の業種。「内部留保」は利益剰余金、「設備投資」はソフトウェアを除く設備投資、「人件費」は従業員と役員の給与・賞与・福利厚生費の和。

力」と言われた緩和政策のインパクト、そしてアメリカ経済がリーマンショックから立ち直りつつあったことも相まって、金融緩和は当初、成功を収めたかに見えました。

確かに、金利は全般的に下がり、他の通貨との金利差が広がったことも要因となり、急激な円安が進みました。輸出型企業を中心に株価は上がり、企業は儲かりました。企業の経常利益は、景気の谷と言わされた2012年第4四半期を100とすると、2016年第2四半期には135まで増加し、内部留保は約377兆円(2015年度)にまで積みあがりました【図3】。また、有効求人倍率は政権発足の約3年半で0.82から1.36まで上昇しました(民主党政権の3年3ヵ月では0.43から0.82にまで上昇)。

これだけみると、アベノミクスは万々歳なのですが、経済全体の評価にあたるGDPの実質成長率は、安倍政権の3年半で2.7%しか伸びていません。ちなみに、民主党政

FLASH BACK 2016 1



▲16.1/4〈第190回通常国会 召集〉本年も和装で初登院しました。

▼16.2/9〈財政健全化法案提出〉第190回国会で最初の議員立法となりました。持続可能な経済財政構造を目指す建設的な法案です。



▲16.2/20〈衆議院財務金融委員会〉現政権の掲げる金融政策には限界が見えており、厳しい姿勢で臨む必要があります。

▼16.4/18〈京都3区衆議院補欠選挙〉補欠選挙に泉ケンタさんが勝利し、結果、4区の北神圭朗さんも繰り上げ当選を果たされ、京都の頼もしい仲間が増えました。



権の3年3ヵ月では、5.7%伸びました【図4】。

原因は、経済全体の約6割を占める消費が低迷しているからです。一つの理由として考えられるのは、金融緩和によって無理やり物価を上げる政策を行いながら、それ以上に賃金や年金は伸びていませんので、実質賃金と実質可処分所得が減り続けているからです（実質賃金は4年連続の減少）。

他の理由として、貧困層が増えたことと、将来不安のため、貯蓄にいそしむ人が増え続けていることが考えられます。日本には年収200万円以下の人人が1000万人超もいます。

ます。非正規労働者も2000万人以上で、金融資産を有していない世帯は全世帯の36.3%にものぼります【図5】。約4000万人の年金生活者の内、約62%は年金収入のみで生活していて、単身世帯になると年金収入だけでは足りません（男性で毎月1.4万円、女性で2.5万円の赤字）。単身世帯の43～44%の方が300万円未満しか貯蓄がなく、17～19%の方が貯蓄なしです。

それなら生活保護をと思うのですが、日本の生活保護の利用率（捕捉率）は15～18%と、他国と比べて極めて低いのが現状です。

【図4】民主党政権の3年3ヵ月と自民党政権 前後約3年の比較

	安倍I・福田・麻生政権		民主党政権 12.10-12 総選挙	安倍政権II 16.4-6 現在
	06.07-09 政権発足	09.07-09 総選挙		
実質GDP (年額換算・季調値)	511.2兆円  489.6兆円 (▲4.2%)		517.5兆円 (5.7%)	531.7兆円 (2.7%)
民間最終消費	292.3兆円  292.4兆円 (0.0%)		308.5兆円 (5.5%)	307.7兆円 (▲0.3%)
民間設備投資	73.2兆円  62.6兆円 (▲14.5%)		68.7兆円 (9.8%)	72.3兆円 (5.2%)
公的資本形成	22.0兆円  21.7兆円 (▲1.4%)		19.8兆円 (▲8.9%)	21.4兆円 (8.3%)
雇用者数 (役員除く・3ヵ月平均)	5,120万人  5,134万人 (14万人)		5,173万人 (39万人)	5,356万人 (183万人)
正規雇用	3,412万人  3,386万人 (▲26万人)		3,330万人 (▲56万人)	3,367万人 (37万人)
非正規雇用	1,708万人  1,748万人 (40万人)		1,843万人 (95万人)	1,989万人 (146万人)
完全失業率 (季調値・3ヵ月平均)	4.1%  5.4% (1.3pt)		4.2% (▲1.2pt)	3.2% (▲1.0pt)
有効求人倍率 (季調値・3ヵ月平均)	1.07倍  0.43倍 (▲0.64pt)		0.82倍 (0.39pt)	1.36倍 (0.54pt)
倒産件数 (暦年)	13,245件  15,480件 (16.9%)		12,124件 (▲21.7%)	8,812件 (▲27.3%)

（出典）内閣府「2016年4～6月期GDP2次速報」（2016年9月8日公表）、総務省「労働力調査」、厚生労働省「職業安定業務統計」、東京商エリサーチ「全国企業倒産状況」を基に前原誠司事務所作成。
 （注）倒産件数は、2006.09.12.15(暦)年値。

FLASH BACK 2016 2



▲16.4/29～5/3(訪米) アメリカの国務省や国会議員らとの意見交換のほか、CSIS戦略国際問題研究所での公開セミナーに出席しました。

▼16.6/5「富士山会合」 第3回を迎える日米国際会議にて、「日米安保」をテーマにパネルディスカッションに参加いたしました。

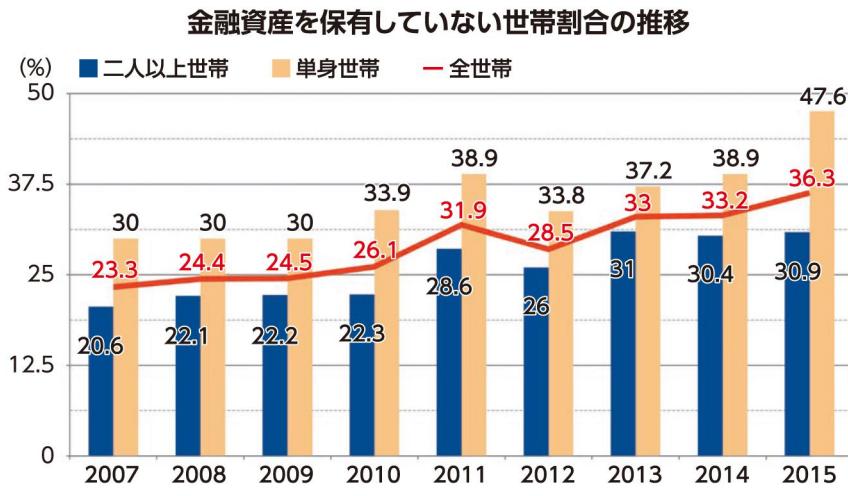


▲16.6/26(第24回参議院議員通常選挙) 地元・京都の福山哲郎さんはもちろん、全国各地の仲間の応援に奔走しました。

▼16.9/2(代表選挙立候補者共同記者会見) 「All for All」という新たな社会像を旗印に、民進党として初めての代表選挙に臨む決意をいたしました。



【図5】貯蓄ゼロ率世帯の推移



■所得による社会の分断を和らげる 分断を取り除く「普遍主義」

生活保護と聞くと、不正受給を思い浮かべる方もいるかと思いますが、その割合は全体の約0.5%で、逆に8割以上の人人が「恥すべき告白」と思い、我慢をしているのです。

政治の究極の目的は、一人一人を幸せにすることであり、私の基本理念は「尊厳ある国家」をつくることです。他国から日本が尊敬され、一人一人が人間の尊厳をもって生きられる社会を築くことです。

しかし、金融緩和や財政出動は所詮、カンフル剤でしかありません。日本が置かれている現状を客観的に把握し、体質改善型のアプローチが必要です。再分配政策を「バラマキ」と切り捨てるのではなく、国民の「ベーシック・ニーズ」を満たす政策が必要です。

ただ、格差のは是正というと、富裕層から税金を多く取り、生活弱者に配ると考えがちです。そうすると、中間層以上

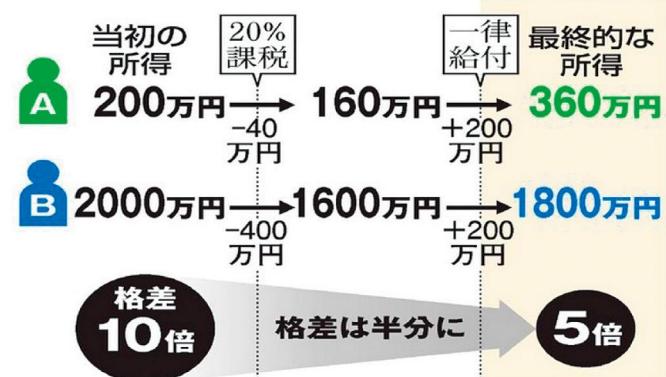
は租税抵抗が強くなります。当然です。誰もが自分のために使われない税金を、喜んで払おうとは思わないからです。

基本的には所得の多寡に関係なく一定の税をかけ、所得の多寡に関係なくサービスを提供する。所得の少ない人が納めている税は少なく、所得に関係なくサービスを受けられるとすると、結果として格差は是正されます【図6】。こうして所得による社会の分断は和らげられます。「みんな」が受益者になる、普遍主義の観点も必要です。

世代の分断も、考慮に入れられなければなりません。

私は、0～5歳の就学前教育・保育は無償化すべきだと考えます。もちろん、タダにするだけではなく、中身を充実させることも重要です。民主党政権で、子ども手当の拡充を行いましたが、額を増やしただけではなく、小学6年生までだった給付を中学3年生まで延長し、高校授業料の実質無償化も実現しました。あと残っている課題は、0～5歳の就学前教育と高等教育の負担軽減です。私は、どこに生ま

【図6】平等な再分配による所得の変化



(出典) 第1回「民進党 尊厳ある生活保障総合調査会総会」 井手英策 慶應大学経済学部教授 配布資料



▲16.9.2(前原誠司 出陣式) 国会議員、総支部長、各市町村の自治体議員の皆様に多くのご支持と協力をいただきました。



▼16.9.3(前原誠司決起集会in京都) とくに地元京都において、絶大なお力を賜りました。感謝に堪えません。



▲16.9.9(東北ブロック街頭演説会) 2候補とともに全国を廻り、訴えを届けるとともに、皆様の生のお声を伺う機会を得ました。



▼16.9.15(民進党代表選出臨時党大会) 投票の結果、新代表は蓮舫参議院議員に決定しました。お世話になった全ての方々のご厚情にお応えすべく、これからも精進いたします。

れようが、どのような所得の家庭に生まれようが、全ての子供に等しく教育の機会を与える社会を作りたいと考えます。

ただ、子育ての終わった人々は、教育に多額の税金を投入することに賛成して下さるでしょうか。孫のことも考えて、賛成してくれる方もおられるかもしれません、それ以上に、年金、医療、介護の負担軽減や充実を望まれるでしょう。すべての世代のニーズを満たす政策パッケージにより、世代間の分断も含め、あらゆる分断を取り除く「普遍主義」は大切です。

幼少期、青年期、高齢期にまたがる政策パッケージと、「成長依存」から「成長誘導」を実現するための人材教育など「人への投資」、そして「人への投資」をより現実的に行うための地方分権など、しっかりと具体策を示して安倍政権に対峙しなければ、野党第一党として責任を果たしたことになりません。

■ 国民負担のベストミックスを模索し 将来に希望の持てる社会に

最後に、その際に逃げてはいけないのは財源論です。政治家は、ともすれば国民に負担を求めるところから逃げがちです。「身を切る改革」や「無駄を削っての財源確保」というアプローチも極めて大切ですが、国に1000兆円以上の借金があり、単年度の一般会計でも40兆円前後の歳入欠陥がある以上、国民に負担増を求めるところから逃げることはできません。

しかも、日本は今でも、相対的に国民負担率の低い国なのです【図7】。

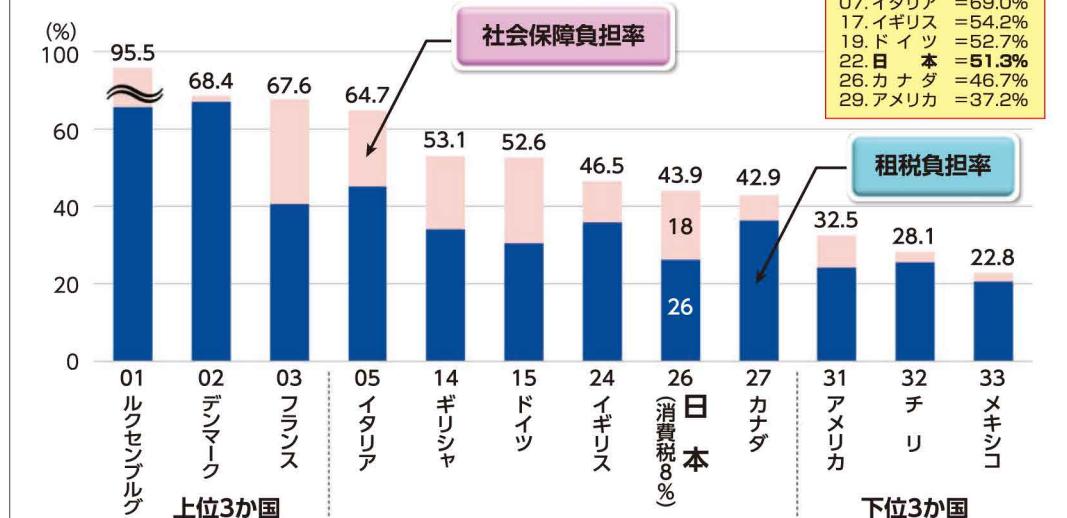
その場合、私は「新たにお願いした国民負担を、このような行政サービスの充実に使います」というバランスシートの提示が重要になると 생각ています。また、国民負担を税でお願いするのか、社会保障の保険料でお願いするのか、中身の選択も重要です。私の大学時代の恩師である高坂正堯先生は、私が衆議院議員に初当選した時に、こう仰いました。「前原なあ、国会議員で大事なのは外交と税や」。

高坂先生の遺言に応えるためにも、税のベストミックスを模索し、財源論をしっかりさせた上で、今の日本に必要な行政サービスを、普遍主義に基づいて提案したいと思います。そして、全ての人に「尊厳ある生活保障」がなされ、安心とやりがい、そして将来への希望をみんなが持てるような社会を作りたいと思います。

今後とも、変わらぬご指導ご鞭撻を賜りますよう、宜しくお願ひいたします。

【図7】 各国の「国民負担率」

(出典)財務省「国民負担率の国際比較(OECD加盟33か国)」2016年公表データ等
(注1)国民負担率=(租税負担額+社会保障負担額)÷国民所得
(注2)国民負担率については、日本は2016年度見通し。諸外国は2013実績。



財政赤字分も含めた 『潜在的な国民負担率』	
03. フランス	= 72.6%
04. ギリシャ	= 70.8%
07. イタリア	= 69.0%
17. イギリス	= 54.2%
19. ドイツ	= 52.7%
22. 日本	= 51.3%
26. カナダ	= 46.7%
29. アメリカ	= 37.2%

FLASH BACK 2016 3



▲16.10/3〈衆議院予算委員会〉首脳会談を控える日英関係を中心に、外交について安倍総理・岸田外務大臣に質問いたしました。

▼16.10/7〈日英21世紀委員会〉ランズリー英上院議員らの参加のもと、政治・経済、東アジアの安全保障等を議論しました。



▲16.10/27〈「尊厳ある生活保障総合調査会」第1回総会〉新たに立ち上げられた調査会の会長に就任しました。1年かけて「All for All」の理念を推し進めてまいります。

▼16.11/7〈大学での講座〉関西・関東の大学で講演するなかで、若者が今の日本に何を感じ、考えているかを知る機会を得ました。



この一年の皆様のご支援に 心から感謝します!

たくさんの行事をご一緒にさせていただきました!!

後援会活動



地元での活動



誌面の都合上、掲載できませんでしたが、この他にも様々な活動に参加させていただきました。いつも温かいご声援をいただきしておりますことに心より感謝申し上げます。

閑話休題
Teatime Essay



Twitter始めました

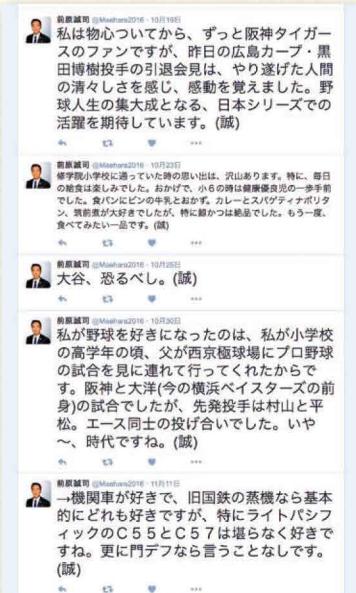
9月の代表選

挙に立候補するとき、少しでも私の考え方を広めようと、仲間がTwitterを使って情報発信を行ってくれました。基本的には、前原陣営としての情報発信でした。選挙後は、あまり更新していませんでしたが、信頼する記者より「前原さんの肉声で続けた方が良いですよ」とアドバイスを頂きました。

続けるのは大変だなとは思いましたが、フォローして下さった方々もおられますので、基本的には自分の肉声で続

けることにしました。(誠)と最後に付けているのが、私自身のツイートです。内容は敢えて、政治以外にして、少しでも「素」の私を知っていただけたらと思っています。

ジャンルは、今までの思い出や、その時々に感じたこと、京都、野球、趣味の鉄道などです。野球や鉄道は、「専門用語」を使いますので、かなりオタク色の強いものになると思います。多くの方々にフォローしていただけることを期待しています



前原 誠司 プロフィール PROFILE

昭和37年 4月 京都市左京区に生まれる
(1962年4月30日生)



昭和62年 3月 京都大学法学部卒業

国際政治学(高坂正堯ゼミ)を専攻

平成 3年 2月 (財)松下政経塾卒塾(第8期生)

平成 3年 4月 京都府議会議員選挙(左京区選出)において
28歳で初当選

平成 5年 7月 第40回衆議院議員総選挙において初当選
以降連続当選、現在当選8回(40・41・42・43・44・45・46・47)

現在の役職

党 「尊厳ある生活保障総合調査会」会長
(平成28年10月~)

衆議院 予算委員会委員
財務金融委員会委員

政府・衆議院・党の主な略歴

民主党代表(平成17年9月~平成18年4月)

国土交通大臣、沖縄及び北方対策担当大臣
(平成21年9月~平成22年9月)

防災担当大臣(平成21年9月~平成22年1月)

外務大臣(平成22年9月~平成23年3月)

民主党政策調査会会長(平成23年8月~平成24年9月)

国家戦略担当大臣、海洋政策担当大臣、内閣府特命担当大臣
(経済財政政策、科学技術政策、原子力政策、宇宙政策担当)
(平成24年10月~同年12月)

■専門分野……「外交・防衛」「徹底した行政改革」「
「住民参加型分権社会」

■趣味……S Lの写真撮影、野球

■好きな食べ物……饅頭、たまご焼

■座右の銘……至誠 天命に生きる

■主な著作……「政権交代の試練」(2012年 新潮社)
「分断社会ニッポン」(共著)(2016年 朝日新書)

党員・サポーター募集中!!

～民進党の活動をお支えください～

民進党は「生活者」「納税者」「消費者」「働く者」の立場から、よりよい社会の構築のために全力を尽して参ります。皆さまのご参加、ご協力をお願いします。

党員 ……年間6,000円
サポーター ……年間2,000円

※お申込み・お問合せは以下の民進党京都府第2区総支部、または「まえはら誠司事務所」まで。

オフィシャルサイト&SNSで 最新情報発信中!

前原誠司の目指す政治について、また日々の活動の様子をお伝えする「活動写真」、テレビ出演や国政報告会のご案内などをサイトで公開中。フェイスブックやツイッターでも「国政の今」をお伝えするため、連日情報発信中です。是非ご覧下さい。

f 前原誠司 [事務所]

t Maehara2016

w www.maehara21.com



まえはらせいい 検索

民進党京都府第2区総支部

お気軽にお立ち寄りください

まえはら誠司 京都事務所

〒606-8007 京都市左京区山端吉町田町8-46

TEL.(075)723-2751

FAX.(075)702-9726

まえはら誠司 国会事務所

〒100-8981 東京都千代田区永田町2-2-1

TEL.(03)3508-7171

FAX.(03)3592-6696